

県経済 人口減でも成長

提言

山形県の人口が100万人を下回った。不安を感じる方が多いかもしれないが「人口が減少する中でも、本県経済は縮んでおらず、成長している」事実をお伝えしたい。

今年3月に公表された2022年度の県内総生産を10年前の12年度と比較してみると、県内人口（暦年）が9・7%減少する中でも、県内総生産は実質で12・7%、名目で15・1%増加した。人口が減少しても、その負の影響を本県経済ははね返している。



日銀山形事務所長

かわむら のりあき
川村 憲章

れたのか。第1の理由は、生産性の向上である。上記の期間において、1人当たり県内総生産は、実質で24・9%、名目で27・6%増加している。企業の合理化・省力化努力などにより、多くの業種の生産性が上昇しており、特に製造業の生産性向上が全体を押し上げた。上記10年間の県内総生産（名目）の増加額の約7割は製造業によるものであり、特に電子部品・デバイスの寄与が大きい。

今後についても、人口減少が経済にもたらす負の影響を克服し、県民のウェルビーイング（個人や社会の良い状態、幸せ）を着実に高めていくことが重要である。生産性は、過去と同じ工夫では、向上しない。生産性向上策を従来以上に幅広く検討し、着実に成果を出していくことが重要である。

第2の理由は、人口が減少する中でも、就業者数を大きく減らさなかったことである。上記の期間において、人口は9・7%減少したが、就業者数は1・6%しか減少していない。女性や高齢者の活躍推進が就業者数を支えたものとみられる。

全国的企業の対応策を紹介すると、▽人工知能（AI）などのデジタル技術活用

の広がり▽規模拡大を通じた収益

強化策からの脱却（利益率重視へ転換、店舗無人化などの人手を要しない新ビジネス）▽人員配置や事業・サービスの抜本的見直し（低採算事業からの撤退・事業譲渡）▽企業の企業は外国人、副業人材、再雇用、スポットワーカーの活用など人手確保のための工夫の幅を広げている。

最近の県内総生産の増加の多くを電子部品・デバイスを中心とした製造業が担ったことを踏まえると、イノベーション創出の重要性を改めて感じる。県内総生産や県民所得を引き続き増加させるためには、産官学金が連携し、イノベーション創出を強力に推進していくことが極めて重要である。

人口が減少する中でも就業者数をできる限り減らさないことも、引き続き重要である。女性や高齢者の就業者をさらに増やす余地が人口構成から困難になってきているため、過去10年よりも工夫の幅を広げることが必要となろう。全

国の企業は外国人、副業人材、再雇用、スポットワーカーの活用など人手確保のための工夫の幅を広げている。

生産性向上、就業者確保 ■ イノベーション創出さらに

（山形市在住）